



公明党

吉坂 豊



Q フレイル予防や介護・認知症予防などに活用でき、全国でも導入する自治体や民間施設で増えているeスポーツを活用した事業について市の考えは。

A eスポーツは、高齢者の筋力や認知機能の低下に対し、手先を使ったりすることで脳の活性化などが図れます。本市で現在実施している「ひがしおうみ元気キラリ体操」「スクエアステップ」などの体操やニュースポーツを活用したフレイル予防、介護、認知症予防に加え、新たなプログラムとしての活用や、地域のサロンなどで子どもや若者と高齢者が一緒に楽しめる世代間交流のゲームとしての導入を検討します。

Q 政府は、今年度から5年間をデジタル技術の活用による地域活性化をめざす「デジタル田園都市国家構想」を決定した。本市のDX推進計画は。

A 計画の主旨は、デジタル技術を活用して、市民が生活の便利さと豊かさを実感できることを目標としつつ、職員の顔が見える人と人とのつながりを大切にすることにより、うるおいとにぎわいのまち東近江市を目指していくものです。



太陽クラブ

櫻 直美



Q 新八日市駅舎について、①地域活性化に活用できるか。②修繕費用は。③駅舎保存の考えは。

A ①現状のままでは、利用者の安全確保の点から難しく、補修や耐震補強等が必要です。②7年前の見積もりでは耐震工事だけで約6,700万円。また、周辺の整備に2億8,000万円から4億円程度かかると試算しています。③現在法定協議会で鉄道資産管理の基本方針を検討しており、この方針に基づいて判断します。

Q 行政のDX化について、①市民からDXのニーズや意見を聞く機会は。②全ての職員がDXによる課題解決のための手法を共に作り上げていくことが重要では。③将来メタバース(仮想空間)の中で障害者や生きづらさを持った人を支援できるようになるか。

A ①市民アンケートでニーズや意見を聞きます。②全職員を対象にデジタルツールの活用や情報セキュリティ知識の習熟を目指す研修を実施します。③支援の1つになる可能性があると考えます。



無会派

大洞 共一



Q 中心市街地活性化基本計画について、①松原鉄工所跡市有地活用について、どのような内容で募集したのか。また、今回の基本計画に記載されていない理由は。②都市計画道路整備事業の完成年度は。

A ①当時は民間事業者と接触し、その事業化の可能性を探っていましたが、募集には至っていません。また、過去の経過や新型コロナウイルス感染症の拡大による経済の状況を見る中で、官庁街では貴重なまとまった土地であり、市全体の施策の中で活用を検討することが必要と考え、今回の計画策定時に方向性を示すに至らなかったことから基本計画に記載していません。②中心市街地活性化基本計画には、都市計画道路3路線を計画に挙げており、現在は都市計画道路尻無愛知川線(金屋工区)に傾注し、進めています。この道路は金屋大通りから国道421号をつなぐ道路新設事業で、これまでに予備設計や交差点協議は完了しています。令和5年度には詳細設計を行い、早期事業化を図っていきたく考えています。



日本共産党議員団

山中 一志



Q 御園地区のまちづくり懇談会で、市長は「コストコは、土地を買うことによって、ずっとここで続ける。住民の一人、市民の一人として営業をさせていただくというスタンスに大きく変わったようになった、迷惑施設にはなりえない。外資系ではありますが、そういう配慮もしているようですので、私どもがコントロールできるような形での位置づけに持っていきたいと思っています」と述べられていたが、どういった対応をしていくのか。

A コストコとは、商工観光部が全ての交渉窓口になっており、さまざまな要望を伝えていきます。市の振興、地元との協力などさまざまなお話をさせていただいています。また、現場については新たに店長が採用されますので、現場で協議することも含めて窓口になって対応していきます。

今後、市域が発展していくうえで、必要なことについては、出来る限り市が窓口になって話をしていきたいと思えます。



太陽クラブ

辻 英幸



Q 昨年末に三重県四日市市がふるさと寄付額5,000万円に対し、他市町へのふるさと寄付による市民税の控除額が8億5,000万円にもなり、結果8億円の赤字との発表がニュースになった。これを対岸の火事と聞き流すことなく、本市のふるさと寄付がどうあるべきかを問う。①今年度の本市のふるさと寄付の予想額は。②直近3年の他市町へのふるさと寄付による市民税控除額の推移は。③来年度予算案の個人市民税収入55億円にふるさと寄付による流出は織り込んでいるのか。

A ①5億5,000万円を上回る見込みです。②令和2年度1億262万円、令和3年度1億3,257万円、令和4年度1億7,488万円です。③市民税の歳入の積算において寄付金控除なども考慮しており、令和5年度においては、前年度同額の1億7,400万円を見込んでいます。

Q 他市町への市民税流出を抑えるため、小中学生に税と行政サービスの関係について教育すべきでは。

A 基本的な税の教育は現在でもしています。



日本共産党議員団

田郷 正



Q 2023年度予算案の中身は、企業支援優先と大型公共事業中心の予算編成となっている。

企業立地促進に2億5,078万円、雇用促進に3,710万円。中心市街地活性化周辺整備、用地購入に9,315万円、延命公園再整備構想に700万円、八日市駅前の専門職大学設置補助に1億9,650万円(市有地20年間無償貸与)。(仮称)森の文化博物館基本計画策定に500万円、国民スポーツ大会8競技開催に1億4,870万円、(仮称)黒丸SIC設置推進に1億130万円など。企業支援や大型公共事業推進から子育てや市民福祉充実の施策へ切り替えていくべきでは。

A 行政の行う施策の多くは福祉の増進に繋がるものです。インフラ整備、企業誘致による就労や買い物の機会創出なども市民の暮らしの充実に資するもので、子育て支援や高齢者、障害者福祉の充実、医療体制の構築などソフト事業にも全力で取り組んできました。今後もハード・ソフト両面から住民の福祉の増進につながる施策を講じていきます。

